

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	サステナビリティ報告の諸制度の調査等			担当部局	企画市場局		作成責任者					
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家を中心とする資本市場参加者に対し、企業がサステナビリティ情報を報告する際に用いられる基準の開発への貢献、及び日本からの意見発信の強化。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際的なサステナビリティ基準の作成・改訂等に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際サステナビリティ基準についての我が国の考え方についての意見発信を強化する。(国際的なサステナビリティ基準の作成・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。)											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	40					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	40					
	執行額		-	-	-	-	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	(目)金融政策業務庁費		-	40								
	その他		#VALUE!	0								
	計		-	40								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	-						
					目標値	-						
					達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	目標・ 指標					成果実績	円/t-CO2					
						目標値	円/t-CO2					
						達成度	%					
	地球温暖化対策 関係	算出 方法			直接効果		成果実績	円/t-CO2				
							目標値	円/t-CO2				
							達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績										
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>現在、国際的なサステナビリティ報告に関する新たな基準設定主体の設置に向けた検討が進められているところであり、現段階での基準の開発に関する調査・分析の結果や日本の貢献度については、今後の基準開発に係る議論の方向性等を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、定性的な成果目標を設定する。</p> <p>定性的な成果目標は、国際的なサステナビリティ基準の開発への貢献、及び日本からの意見発信の強化である。</p>										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			実績	件	-	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-			
				計算式	千円/件	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
	施策	-										
	政策評価	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

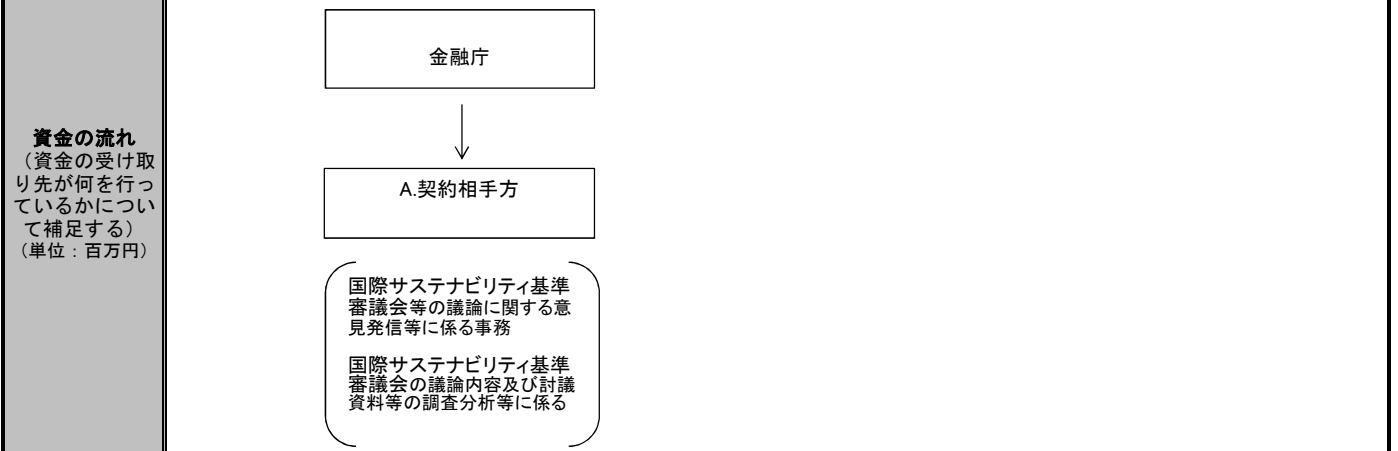
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、国際的なサステナビリティ基準の開発への貢献、及び日本からの意見発信の強化であり、国際的に一貫性のあるサステナビリティ基準の策定は、開示情報の比較可能性の向上ひいては資本市場における効率的な資源配分に資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際サステナビリティ基準の作成・改訂等に関する議論の動向等を調査分析し、国際サステナビリティ基準についての我が国の考え方の発信を支援する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えます。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的なサステナビリティ基準の策定・拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考えます。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えます。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック